



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場会社名 日本精蠟株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰邦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 細田 八朗 TEL (03) 3523-3530
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期 第3四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	24,018	25.4	1,927	—	1,883	—	1,140	—
21年12月期第3四半期	19,157	—	△818	—	△956	—	△629	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	51 17	—
21年12月期第3四半期	△28 13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	27,900	8,706	31.2	429 40
21年12月期	29,132	8,316	28.5	371 42

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 8,706百万円 21年12月期 8,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	5 00	5 00
22年12月期	—	3 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	6 00	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,590	36.0	2,530	—	2,430	—	1,435	—	64 09	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	22,400,000株	21年12月期	22,400,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期3Q	2,124,793株	21年12月期	9,034株
-----------	------------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期3Q	22,282,329株	21年12月期3Q	22,390,966株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)のわが国経済は、新興国の経済発展に伴う輸出の増加から景気回復の兆しが見られましたが、第3四半期以降海外景気の減速懸念や急激な円高を背景に輸出に陰りが見え始め、経済全般に不透明感が増してきました。他方、当社の収益に影響を及ぼす原油相場は年初から騰勢を強め当第3四半期は70ドル/バレル台後半で推移いたしました。また、為替相場は年初の90円/ドル台から円高が進行し当第3四半期末には83円/ドルをつけるに至りました。

このような状況の中で、当第3四半期会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)のワックス販売は国内販売では堅調を維持したものの、輸出販売では米国需要の減退が響きやや軟調に推移しました。また、重油販売は原油価格の上昇に重油価格が連動したものの市況は引続き軟調に推移しました。

その結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高では7,555百万円、営業利益では551百万円、経常利益では510百万円、四半期純利益では327百万円となりました。これにより当第3四半期累計期間(平成22年1月1日～9月30日)の業績は、前年同期に比較して売上高では4,861百万円増の24,018百万円、営業利益で2,745百万円増の1,927百万円、経常利益で2,839百万円増の1,883百万円、四半期純利益で1,770百万円増の1,140百万円の実績となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,275百万円減少の12,745百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少685百万円、商品及び製品の減少156百万円、原材料及び貯蔵品の減少993百万円、繰延税金資産の減少223百万円、未収消費税等の減少413百万円、現金及び預金の増加1,413百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて43百万円増加の15,154百万円となりました。これは主として機械及び装置の減少346百万円、建設仮勘定の増加237百万円、投資その他の資産の減少204百万円等によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1,231百万円減少の27,900百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,285百万円減少の12,595百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加119百万円、短期借入金の減少2,286百万円、未払法人税等の増加501百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて336百万円減少の6,599百万円となりました。これは主として長期借入金の減少374百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,621百万円減少の19,194百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて389百万円増加の8,706百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加935百万円、自己株式の取得による純資産からの控除額が528百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1,413百万円増加の2,338百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,267百万円（前年同期比3,476百万円増）となりました。これは主として税引前四半期純利益1,932百万円、減価償却費681百万円、売上債権の減少額685百万円、たな卸資産の減少額1,150百万円、仕入債務の増加額119百万円、未収消費税等の減少額413百万円、未払消費税等の増加額102百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、574百万円（前年同期比285百万円減）となりました。これは主として有形固定資産の取得671百万円、国庫補助金による収入48百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,269百万円（前年同期比3,432百万円増）となりました。これは主として短期借入金の純減額2,105百万円、長期借入金による収入693百万円、長期借入金の返済額1,143百万円、配当金の支払額179百万円、自己株式の取得による支出528百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国経済の拡大鈍化や欧米景気の減速懸念に加え、高値圏で推移する原油相場や円高基調の長期化等を背景に、景気の先行きは引続き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中で、引続き売上の拡大、採算販売、効率生産、コスト削減等に注力し収益確保に努めてまいります。

通期の業績見通しについては、平成22年7月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項なし

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338	925
受取手形及び売掛金	3,884	4,570
商品及び製品	3,757	3,914
原材料及び貯蔵品	2,430	3,423
前払費用	68	86
繰延税金資産	134	358
未収消費税等	—	413
その他	135	333
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	12,745	14,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	766	721
構築物(純額)	968	993
機械及び装置(純額)	2,574	2,921
土地	9,248	9,248
建設仮勘定	684	446
その他(純額)	445	105
有形固定資産合計	14,688	14,436
無形固定資産	32	36
投資その他の資産	433	638
固定資産合計	15,154	15,110
資産合計	27,900	29,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,418
短期借入金	6,925	9,212
未払金	420	446
未払法人税等	501	—
預り金	397	409
賞与引当金	107	36
修繕引当金	100	175
設備関係支払手形	471	148
その他	133	33
流動負債合計	12,595	13,880
固定負債		
長期借入金	2,853	3,228
リース債務	20	21
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
退職給付引当金	234	195
固定負債合計	6,599	6,935
負債合計	19,194	20,816

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	2,986	2,050
自己株式	△532	△3
株主資本合計	3,588	3,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	4
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,118	5,134
純資産合計	8,706	8,316
負債純資産合計	27,900	29,132

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,157	24,018
売上原価	18,235	20,316
売上総利益	921	3,702
販売費及び一般管理費	1,740	1,774
営業利益	△818	1,927
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	47	47
受取保険料	18	5
為替差益	1	70
その他	27	48
営業外収益合計	101	179
営業外費用		
支払利息	196	171
その他	44	52
営業外費用合計	240	223
経常利益	△956	1,883
特別利益		
国庫補助金	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
固定資産除却損	12	12
投資有価証券評価損	96	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	108	13
税引前四半期純利益	△1,065	1,932
法人税等	△436	792
四半期純利益	△629	1,140

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	△1,065	1,932
減価償却費	604	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	70
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△75	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	39
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	196	171
固定資産除却損	12	12
国庫補助金	—	△63
ゴルフ会員権評価損	—	1
為替差損益 (△は益)	△15	△80
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	391	685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,741	1,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,041	119
未払金の増減額 (△は減少)	10	24
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△568	102
その他	△52	△25
小計	2,257	5,153
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△195	△173
法人税等の還付額	—	281
法人税等の支払額	△276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△859	△671
国庫補助金による収入	—	48
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	50
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810	△2,105
長期借入れによる収入	520	693
長期借入金の返済による支出	△1,029	△1,143
配当金の支払額	△134	△179
自己株式の取得による支出	—	△528
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	△3,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	416	925
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503	2,338

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし